

これでいいのか?! 事業仕分け

平成 22 年 12 月 7 日
行政改革推進本部

■ 総論

自由民主党は、国の歳出にムダをなくし、国民の負担増加を抑制しつつ、財政再建の道を拓くために、「無駄遣い撲滅プロジェクトチーム」を設置（20 年 6 月）して政府の政策棚卸し・事業仕分けを行い、21 年度予算では、一般会計で約 5,500 億円、特別会計で 3,300 億円の歳出削減を断行した。

現在、政府が行っている事業仕分けや行政事業レビューは、わが党の取組みと一見同じように見える。しかし、その実態は、「子ども手当」や「農業の戸別所得補償」、「高校無償化」、「高速無料化」など政策効果が薄く、一部の層にだけ偏った利益となる“バラマキ 4K”を中心とした民主党マニフェスト実施経費^{※1}の財源確保を目的とした数字合わせのために、本当に必要な事業の廃止や縮減を求め、現政権が新成長戦略（22 年 6 月 18 日閣議決定）などで打ち出したばかりの方針さえも撤回を求めるという国の将来や現場の実情を無視した無理強いが横行し、混乱をまねいている。しかもそれは、マニフェストの実施財源となるわけだから、わが国の財政健全化には何の効果もない。それどころか、財源不足を埋めるために増税議論すら持ち出す始末である。これは、「4 年間の間、我々が政権をとっても消費税の増税はしないということここに明言をしておきます」^{※2}といい、「例えば随契を見直すとかが不要不急なものを後に回すとかして、当然の話で我々は 10 兆円ぐらい削減できる」^{※2}と宣言していた民主党には政権担当能力がないということの証左といわざるを得ない。

さらに、事業仕分け、行政事業レビューの結果を踏まえて、各省政務三役が“政治主導”で策定したはずの 23 年度予算要求であるにもかかわらず、名前を変えて存続させる「看板掛け替え」型、同種事業と統合して存続させる「付け替え」型、判定を都合よく解釈する「読み替え」型などがあるなど、これまでの仕分けの結果が守られていないという理由から「再仕分け（第 3 弾後半）」を行った。そういった要求があるならば、仕分けそのものに問題があるか、政務三役に“政治主導”能力、統治能力がないか、少なくとも閣内不一致が生じているということであり、完全な自己矛盾であることにすら気が付いていないと指弾せざるを得ない。しかも、各府省で行う行政事業レビューで「現状維持」と仕分けられた事業を「予算計上見送り」と仕分けるなど、仕分けそのものの信頼性さえ疑わしい状況にある。このような有様では、政府が行っている仕分けは、ムダに経費をかけて行う、人気取りのための「政治ショー」にすぎない。

われわれは、政策立案と実行、それに伴う利害調整という政治に課せられた責任の放棄につながる「政府による事業仕分けこそがムダ」（担当した職員の人件費を含めば、3～5 億円とも試算可能）ではないのかという問題意識に立って、わが国の国力・地域力を損ない、子どもたちに負担を負わせることにつながる事業仕分けについて、今後とも監視を強化し、問題点を指摘していく所存であり、多くの方々からのご意見や現場の状況等の情報提供等、ご支援・ご協力をお願いする次第であります。

ちなみに、わが党「無駄遣い撲滅プロジェクトチーム」が本年 4 月に行った 22 年度予算に対する「元祖・事業仕分け」では、「子ども手当」、「高速道路無料化社会実験」、「戸別所得補償制度モデル事業」の民主党の主要 3 政策が「不要」と判定されたことを申し添える。

※1 民主党マニフェスト実施経費・・・22 年度 3.1 兆円
・子ども手当・・・1.7 兆円 ・農業の戸別所得補償・・・0.6 兆円

- ・高校の実質無料化・・・0.4兆円
- ・暫定税率・・・0.2兆円
- ・高速道路の無料化・・・0.1兆円
- ・年金記録問題・・・0.1兆円
- ・雇用対策・・・170億円

※2 党首討論（国家基本政策委員会 平成 21 年 06 月 17 日）の議事録より鳩山由紀夫
民主党代表（当時）発言を抜粋

■ 異論 1 将来の国力・競争力を損ねる！

わが国の将来を見据え、長期的展望に立つて行うべき事業が、短期的な財源確保のため、廃止・縮減の判定が下された。

地域の大学を中核に産学官共同研究を推進し、研究成果を中小企業や地域で活用することで国力の基礎である地域の活性化を図る「地域科学技術振興・産学官連携」について、必要性は認めつつも国がやる必要なしとして廃止された。「産学官連携は大きな成果を上げつつある。日本、地域のために必要な事業だ」と多くの知事や市長が反発して、予算の確保を求める声明を発表したが、結果的に新規採択は見送り、継続事業も 25 年度末までに終了とされたほか、子どもの理科離れを防ぐため、小学校に理科実験、観察等の補佐をする「理科支援員」を配置する事業が廃止とされるなど、**将来の国力・競争力を損なうような措置**が行われた。

そのほか、「次世代スーパーコンピューティング技術の推進」の 22 年度要求 268 億円を『見送りに近い縮減』と判定したものの、結果的には 21 年度予算（190 億円）より 38 億円多い 228 億円という真逆の予算となり、そのシワ寄せでその他の文科省予算から 50 億円減額するという査定理由が不明な杜撰なものまである。

<例>・・・「⇒」の後は、仕分け結果

（ ）内は、特に記載のない限り、22 年予算の 21 年度当初予算対比額

- 地域科学技術振興・産学官連携 ⇒ 廃止（▲64.5 億円）
- 次世代スーパーコンピューティング技術の推進
⇒ 見送りに近い縮減（大臣折衝で逆に 37.5 億円増、他の文科省予算を▲50 億円）
- 理科支援員等配置事業 ⇒ 廃止（▲14.5 億円） 等

さらに、このような矛盾、混乱も・・・

- ICT 利活用型教育の確立支援事業 ⇒ 廃止（22 年度要求額 10.0 億円 → 0）
⇒ フューチャースクール推進事業として復活（22 年度予算額 10.0 億円）
⇒ 廃止（23 年度要求額 28.7 億円 → 廃止？）

■ 異論 2 景気を悪化させ、シワ寄せを弱者や地方などに押し付け！

自治体で必要とされる事業に対する国の支援を一方向的に削減して疲弊する地方経済の景気回復を阻害したほか、社会的弱者等の対策も縮減し、負担増を招いた。

景気対策に直結する公共事業予算は、事業や補助金等の『廃止』、『縮減』、『予算計上見送り』、『自治体の判断に任せる』という判定が多数で、22 年度予算上は、1.3 兆円も削減している。「農山漁村地域整備交付金（1,500 億円）」、「社会資本整備総合交付金（2.2 兆円）」の新設などでカバーしている分野はあるものの、総額の削減は景気回復への逆行であり、自治体に負担を押し付けている。

「全国学力テスト」についても、調査の意義を踏まえ、財源確保（予算削減）を重視し

たために全く意味のない調査になった、つまり、自らの達成すべき目的を違えたり、**政策目的を理解せずに安易に削減した結果、全体がムダになる「仕分けによるムダの再生産」の典型である。**

「国民年金基金連合会への事務費補助」を『縮減』で 9.4 億円削減して、加入者負担を増やしている。

また、新成長戦略において、政治主導で「ジョブ・カード取得者 300 万人」、「総合特区制度」の創設を決めたばかりであるにもかかわらず、関係事業を『廃止』としている。

<例>

- 道路整備、港湾、漁港、海岸、河川、下水整備等公共事業
⇒ 予算の見直し、社会資本整備特会廃止（補助金廃止等、社会資本整備総合交付金化 ▲1.3 兆円）
- 農道整備事業 ⇒ 廃止（農山漁村地域整備交付金化）
- 農山漁村地域力発掘支援モデル事業 ⇒ 廃止・自治体に任せる（▲9.1 億円）
- 地域再生基盤整備強化交付金 ⇒ 廃止（23 年度要求 0（▲1,034 億円））
- 総合特区推進調整費 ⇒ 予算計上見送り（23 年度要求額 820 億円 → 廃止？）
- 全国学力・体力テスト ⇒ 大幅縮減・抽出対象の絞り込み（▲24.1 億円 悉皆調査から抽出調査、抽出漏れは地方負担）
- 公立学校施設整備事業 ⇒ 縮減・耐震化に特化（▲1,620 億円（補正後））
- ジョブ・カード制度普及促進事業等 ⇒ 廃止（23 年度要求 23.3 億円 → 廃止？）
- シルバー人材センター援助事業 ⇒ 縮減（▲21.8 億円） 等

公共事業予算（21 年度－20 年度 3,349 億円増 20 年度－19 年度▲2,121 億円）
22 年度当初 57,731 億円（21 年度当初比▲12,970 億円＝コンクリートから人へ）
予備費活用 1,000 億円程度（全体 9,179 億円の約 10%）
補正予算 5,857 億円（全体 48,513 億円の 12.1%・・・当初予算では 6.3%）
合 計 64,588 億円程度
（当初より 7,000 億円程度増額 ⇒ 21 年度比▲6,000 億円）

■ 異論 3 国民の生命・財産保護の責任放棄、現場実態を無視している！

国民の生命・財産の保護のため、国が責任を負うべき対策が、廃止・縮小、自治体任せとされた。

重大な社会問題となっている医師確保、救急・周産期対策について、補助金の使い残しがあることなどを理由に、（地方自治体にとって使いやすい補助金とするといった工夫を行うことなく）安易に半減としたほか、地籍調査を遅らせるなど、国民の生命・財産を危険にさらすような措置が行われた。

<例>

- 医師確保、救急・周産期対策の補助金等 ⇒ 予算半減（▲120.4 億円）
- （独）国立病院機構 ⇒ 事業規模を縮減（23 年度要求▲57.7 億円）
- 地籍調査 ⇒ 抜本的改善（23 年度要求▲7.3 億円 都市部にシフト）
- 水道施設整備事業 ⇒ 縮減（▲221.5 億円）
- 下水道事業 ⇒ 自治体に任せる（補助金原則廃止、社会資本整備総合交付金化）
- 鳥獣被害防止対策事業 ⇒ 自治体に任せる（▲5.2 億円） 等

■ 異論4 無理強い、国の文化・伝統を破壊し、現場を混乱させている！

現場の努力や実態、制度を無視した判定で、生活の安定を乱し、国民の共有財産である文化・芸術の振興、継承についての責任を放棄した。

国立の美術館や博物館の美術品・文化財収集について、いろいろな知恵や努力で入場者増を図っているものの限界があるうえ、収益金の積立がなかなか認められない実態にもかかわらず、『国の負担を増やさず事業規模を拡充』とされるなど、**国の芸術、文化、伝統を軽視するような措置**が行われた。

<例>

- 国立美術館、国立文化財機構の収蔵品収集予算
⇒ 国の負担を増やさず拡充（23年度要求▲14.1億円 自己資金による収集）
- 学校への芸術家の派遣事業 ⇒ 廃止（▲2.1億円）
- 日本芸術文化振興会の芸術創造・地域文化振興事業等 ⇒ 縮減（▲2.8億円）
- 全国生活衛生営業指導センターの事業、補助金 ⇒ 廃止（23年度要求▲2.8億円）
- 農業共済 ⇒ 縮減（大臣折衝で縮減圧縮 ▲59.2億円） 等

■ 異論5 一時しのぎの財源確保（見せかけの予算削減）となっている！

基金を国庫返納し、毎年の予算措置に切り替えるほか、一般会計予算から特別会計予算への付け替えなど、見せかけの予算削減が盛り込まれている。とくに、**基金の返納は、長期的、計画的、機動的な事業執行の妨げ**となる。

<例>

- 基金返納
 - ・ 国際交流基金、農山漁村振興基金、漁船漁業構造改革総合対策基金 等
 - ・ 基金返納額・・・一般会計 63基金 8,148億円
特別会計 12基金 503億円
 - ・ 基金返納に伴う「新たな」予算措置・・・18事業 902億円
- 特会への付け替え
 - ・ 延長保育事業（次世代育成支援対策交付金）
 - ・ 若年者等試行雇用奨励金
 - ・ フリーター等正規雇用化支援事業
 - ・ 職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発の実施事業
 - ・ 個別労働紛争対策の推進